

偕行現代考 日本とインドの 連携強化

編集委員会

日本との関係では、「物品役務相互協定（ACSA）の締結で合意した。

ACSA 相互防衛支援協定

【Acquisition and Cross-Servicing Agreement】

自衛隊と友好国間の軍隊が物資や役務を融通し合うための協定。食糧、燃料、弾薬、輸送、医療などを相互に提供できるようにし、安全保障の連携を密にする。

安全保障、防衛協力を円滑に進め、連携の実効性を高める狙いがある。PKOや共同訓練、大規模災害の支援等の場での協力も念頭に置いている。安倍首相は10月末、インド首相と会談し、日印ACSAの締結に向けた交渉を歓迎した。

日本は既に、米国、オーストラリア、英国との間でACSAを締結し、カナダ、フランスとは署名している。インドが署名すれば、6カ国目となる。

2015年に成立した安全保障関連法を根拠とし、日本が直接攻撃を受けていなくても、日本の平和と安全に重要な影響を与える「重要影響事態」では、自衛隊による他国軍への後方支援で弾薬提供などが可能になった。

この協定に基づき、自衛隊とインド軍が食料や燃料などの物資や役務を相互に提供できる。これまでも、海自と

インド海軍は共同訓練の拡充・強化を図ってきた。

日・印の連携強化では、防衛技術の研究開発に関する協力も打ち出され、「陸上無人車両及びロボットの分野における共同研究」の開始が決まった。日本は、「武器輸出三原則」の下、自国の武器輸出と国際共同開発を原則として禁止していたが、14年にその方針を転換している。

一方、日本の救難飛行艇「US2」のインドへの輸出は、昨年の首脳会談から後退した印象を受ける。価格面で折り合いがつかなかったようだが、共同声明で「引き続き努力する」との文言が盛り込まれた。

地域安全保障面では、北朝鮮の核問題に関して、「完全かつ検証可能で不可逆的な核廃棄」の重要性を確認し、インド側の要請で「拡散とのつながりに関する懸念」の文言を加えた。インドは、隣国パキスタンが北朝

鮮から購入した「ノドン」システムの整備強化を強く警戒している。

国際政治面では、両国の首脳が共に国連安保理・常任理事国入りを目指し、相互に支持することを再確認した。

日本とインドの安全保障・国家戦略面でのパートナーシップは、両首脳の間で長期・安定した政権の下で、今後も強まっていくだろう。

日本は6カ国とACSAに合意した

